

平成30年度 地域貢献研究助成費 実績報告書

平成31年3月27日

報告者	学科名	保健福祉学科	職名	准教授	氏名	岩満賢次
研究課題	生活困窮者の福祉教育の実態に関する研究					
研究組織	氏名	所属・職		専門分野	役割分担	
	代表	岩満賢次	保健福祉学科・准教授	社会保障	研究の統括及び実施	
	分担者					
研究実績の概要	<p>本研究の目的は、福祉教育を実践する主体である社会福祉協議会が生活困窮者に対する福祉教育をどのように実践しているのかを明らかにすることにある。</p> <p>本調査では、福祉教育を「地域住民の主体的な活動を支える取り組み」と定義し、段階を踏まえ、その内容を3つに分類（①生活困窮者を認知する段階（社協の支援：啓発）、②生活困窮者の理解を進める段階（社協の支援：講座等）、③実際の住民による主体的な福祉活動を行う段階（社協の支援：住民活動促進支援））しており、この3点について、平成30年度の状況に基づいて質問している。</p> <p>本調査では、市区町村社会福祉協議会1,855団体（市：781団体、政令指定都市の区：125団体、東京特別区：23団体、町：743団体、村：183団体）を対象として、郵送によるアンケート調査を行った。実施期間は、2018年12月から2019年2月であった。回収数は933（回収率50.3%）であった。</p> <p>本研究の結果、社会福祉協議会の行う福祉教育は、右図の通り、生活困窮者に関わらず、啓発、講座等、住民活動支援の何らかの方法で実施している団体が多い。他方で、生活困窮者に関する福祉教育は、啓発については何らかの手法で行っているものの、具体的な講座を実施したり、住民活動につないでいくことに課題があることが明らかとなった。</p> <p>また、想定する生活困窮者像も団体間により差があり、ひきこもり等に特化した福祉教育を実施している団体と、全地域住民全般を対象とし、生活困窮者に対象を限定しない団体があり、生活困窮者に対する福祉教育も多様であることがみてとれた。</p> <p>本研究の結果の一部を、「日本地域福祉学会 第33回大会（2019年6月8日（土）・9日（日））」において、報告する予定である。</p> <p>（地域貢献への反映に向けて）</p> <p>本研究の結果、各地域において地域共生社会を目指すにあたり、各社会福祉協議会での福祉教育の実態が明らかとなった。今後、実際の方法論に向けた研究の基礎とすることができ、岡山県内のみならず、各地域での福祉教育の実践に寄与できると考えている。</p>					
成果資料目録	・市区町村社会福祉協議会による生活困窮者に関する福祉教育アンケート（集計結果）					